

社会福祉法人 島原市手をつなぐ育成会 定款

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第二種社会福祉事業

- (イ) 相談支援事業（一般相談、特定相談、障害児相談）の経営
- (ロ) 障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）の経営
- (ハ) 障害福祉サービス事業（共同生活援助／介護サービス包括型）の経営
- (ニ) 障害福祉サービス事業（生活介護）の経営
- (ホ) 障害福祉サービス事業（生活介護／多機能型）の経営
- (ヘ) 障害福祉サービス事業（居宅介護・重度訪問介護・行動援護）の経営
- (ト) 障害児通所支援事業（放課後等デイサービス／多機能型）の経営
- (チ) 障害児通所支援事業（児童発達支援／多機能型）の経営
- (リ) 移動支援事業の経営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人島原市手をつなぐ育成会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を長崎県島原市萩が丘二丁目5715番1に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上11名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の全てが出席し、その過半数をもって行う。ただし、

外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ）の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最後のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了するときまでとすることができる。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期満了または辞任により退任した後にも新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員は無報酬とする。ただし、評議員会への出席及び研修等、当法人の業務を行う場合に定める役員報酬規定により費用を弁償することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

2 評議員会に議長を置き、議長は出席した評議員のうちから選出する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 第9条第2項により選出された議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上10名以内
 - (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議において選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議により理事の中から選定する。

(役員資格)

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。

- 2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了するときまでとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議により解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第24条 この法人に職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「管理者等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 管理者等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 会 員

(会 員)

第25条 この法人に会員を置く。

- 2 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助を行うものとする。
- 3 会員に関する規程は、別に定める。

第6章 理事会

(構 成)

第26条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

2 理事会に議長を置き、議長は理事会に出席した理事のうちから選出する。

(権 限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招 集)

第28条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故あるときは、各理事が理事会を招集する。

(決 議)

第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、監事が当該提案について異議を述べたときを除き、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思を表示したときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 資産及び会計

(資産の区分)

第31条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 長崎県島原市立野町丙1900番地19所在の
松光学園 敷地 1筆 (1,985.01㎡)
- (2) 長崎県島原市立野町丙1900番地19所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根平家建 松光学園
作業所 1棟 (307.30㎡)
- (3) 長崎県島原市立野町丙1900番地19所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 松光学園別棟 1
棟 (137.03㎡)
- (4) 長崎県島原市萩が丘二丁目5715番1 所在の
鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建ネットワークセンターひかり 作業所 1棟 (203.36㎡)
鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建ネットワークセンターひかり 作業所 1棟 (63.00㎡)
- (5) 長崎県島原市礪石原町甲1202番82 山林 1筆 (127㎡)
- (6) 長崎県島原市城見町3927番4 宅地 1筆 (6.79㎡)
- (7) 長崎県島原市城見町3927番5 宅地 1筆 (2.91㎡) 持分3分の2
- (8) 長崎県島原市城見町3931番1 宅地 1筆 (435.24㎡)
- (9) 長崎県島原市城見町3931番3 宅地 1筆 (1.61㎡)
- (10) 長崎県島原市城見町3931番4 宅地 1筆 (5.13㎡)
- (11) 長崎県島原市城見町3931番6 宅地 1筆 (4.23㎡)
- (12) 長崎県島原市城見町3931番8 宅地 1筆 (3.44㎡)

- (13) 長崎県島原市城見町3931番地1所在の木造ルーフィングぶき2階建
グループホームひまわり寄宿舍1棟（1階158.67㎡2階41.27㎡）
 - (14) 長崎県島原市城見町3927番2 雑種地（110.00㎡）の持分100分の13
 - (15) 島原市蛭子町一丁目7458番地1所在の建物木造かわらぶき平家建191.02㎡
 - (16) 島原市萩が丘二丁目5732番所在の建物
- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
 - 4 公益事業用財産は、第37条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
 - 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

（基本財産の処分）

第32条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、島原市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、島原市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第33条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第34条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第35条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の付属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の付属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告

- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第36条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第37条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第38条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第8章 公益を目的とする事業

(種別)

第39条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行なう。

(1) 地域福祉活動事業

- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第9章 解散

(解散)

第40条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第41条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第10章 定款の変更

(定款の変更)

第42条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、島原市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を島原市長に届け出なければならない。

第 1 1 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第43条 この法人の公告は、社会福祉法人島原市手をつなぐ育成会の掲示場に掲示するとともに、
官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第44条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	稲 田 嘉 孝
理 事	原 留 男
理 事	平 野 嗣 雄
理 事	佐々川 統 洲
理 事	本 田 卷 男
理 事	吉 井 信二郎
理 事	福 島 正 孝
理 事	實 成 弘
監 事	大 場 勘四郎
監 事	山 口 豊 介

- 2 定款変更認可年月日は、平成5年2月26日
事務所及び所在地の地番変更、並びに、園舎の基本財産編入
- 3 定款変更認可年月日は、平成6年2月23日
定款準則の改正による定款の変更
- 4 定款変更認可年月日は、平成10年7月8日
定款準則の改正による定款の変更
役員の数の変更
- 5 定款変更認可年月日は、平成12年5月22日
法律の改正による用語の変更
- 6 定款変更認可年月日は、平成14年7月5日
定款準則の改正、及び、通園事業実施
更に、福祉法制定により定款変更
- 7 定款変更認可年月日は、平成15年10月2日
通園事業の名称追加
評議員及び評議員会の追加
- 8 定款変更認可年月日は、平成16年1月8日
医療事業団名称変更

- 9 定款変更認可年月日は、平成18年2月6日
定款準則の改正による定款の変更
- 10 定款変更認可年月日は、平成18年5月12日
定款準則の改正による定款の変更
- 11 定款変更認可年月日は、平成18年12月25日
法人名の名称変更
- 12 定款変更認可年月日は、平成19年12月14日
指定相談支援事業及び地域活動支援センターの経営追加
- 13 定款変更認可年月日は、平成21年6月19日
指定相談支援事業の名称追加
地域活動支援センターを指定障害福祉サービス事業所に移行したことによる変更
光のフェアリー棟の増築による基本財産増加による変更
ネットワークセンターひかり棟を基本財産に追加する変更
- 14 定款変更認可年月日は、平成22年7月23日
光のフェアリーを公益事業に移行したことによる変更
共同生活介護事業を追加
山林の贈与に伴う基本財産増加による変更
- 15 定款変更認可年月日は、平成23年4月25日
松光学園を指定障害福祉サービス事業所に移行したことによる変更
- 16 定款変更認可年月日は、平成23年11月15日
共同生活介護事業ケアホームひまわりの経営追加及び事業名称の列記変更
施設の長を管理者と呼称変更
基本財産の増加による変更
地域福祉活動事業を公益事業に移行したことによる変更
- 17 定款変更認可年月日は、平成25年1月10日
光のフェアリーを指定障害福祉サービス事業所に移行したことによる変更
指定障害福祉サービス事業所及び地域生活支援事業所生活支援センターともの経営追加
事業名称の列記変更
基本財産の増加による変更
- 18 定款変更認可年月日は、平成25年4月26日
所轄庁変更
- 19 定款変更認可年月日は、平成26年6月10日
障害者総合支援法の改正による事業名の変更
事業名称の列記変更
- 20 定款変更認可年月日は、平成27年4月23日
基本財産の記載を登記事項証明書の記載に合わせたことによる変更

21 この定款は平成29年4月1日より施行する。

22 この定款は平成29年8月9日より施行する。